

随意契約の結果の公表

(令和5年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
島根県総合文書管理システム利用・運用保守業務契約	令和5年4月1日	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 富士電機株式会社	46,923,800	「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」第11条第1項第1号	① 令和元年度に実施した「総合文書管理システム」の調達に係る情報提供依頼(RFI)の結果、他社のパッケージサービスを導入することとした場合、現行ベンダには計上されない「システム構築費用」に多額の経費を見込む必要があり、著しいコスト増加が生じるため。 ② さらに、他社サービスを調達することとした場合、既存ユーザーの操作研修を改めて行う必要があり、その習熟のため職員に新たな負担を強いることとなる上、研修を受講したとしてもユーザーからの問い合わせや多くの苦情が寄せられることが想定され、その他の業務の遂行に支障が生じるなど相当の混乱と組織上、経済上、多大なコストを費やす恐れがあるため。 ③ 現行システムは、LGWAN-ASPサービスであるものの、運用開始前及び運用中において、本県各種制度に適合するよう相当程度のカスタマイズを実施しており、契約相手方のパッケージをベースとした事実上、本県専用のシステムとなっているため。 ④ 全庁的に電子決裁の利用を推進しているところで、次期システムの仕様を検討するにあたっては、電子決裁の利用に関し職員からの意見を集約する等、十分な検討期間が必要であるため。	総務部総務課	長期継続契約(2年間)
令和5年度島根県情報公開・個人情報保護審査会議事録作成業務請負契約	令和5年4月6日	株式会社ぎじろくセンター島根事務所 松江市千鳥町26-1 湖北ビル306号室	出張録音費 会議1回あたり 21,000円 会議録作成費 会議1時間あたり 16,800円	第167条の2第1項第2号	入札参加資格者名簿に登録されている業者のなかで、島根県内に事務所があるのは、同社のみであり、毎月開催する島根県情報公開・個人情報保護審査会へ録音取材員を会場に派遣し、録音機材を使用した上で会議を録音することができる唯一の業者である。さらに、同社は、過去14年にわたり同審査会議事録作成業務に従事していることから、専門用語等にも熟知しており、その実績から安定的かつ確実な議事録作成ができる唯一の業者であるため。	総務部総務課	単価契約 予定調達総額: 2,827,440円
令和5年度雇入時健康診断業務委託	令和5年4月1日	松江市古志原一丁目4番6号 公益財団法人島根県環境保健公社 理事長 吉川 敏彦	職員1人当り 8,305円他	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	(公益)島根県環境保健公社しか実施できないため。 ① 検診車を所有する等、職場の身近で健診ができ、全県域をカバーし、指定した日時での健診体制がとれる。 ② 職員の負担軽減のため、情報機器作業健診との同時受診が可能。	人事課	単価契約 2,722,500円
メンター制度 キックオフ研修業務委託	令和5年4月10日	一般社団法人日本経営協会関西本部 大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番4号	1,357,030	第167条の2第1項第2号	特定者でなければ納入できない	人事課	
新型コロナウイルス検体検査業務	令和5年4月1日	株式会社 RO 鳥取県米子市加茂町2-218	14,850	第167条の2第1項第2号	山陰に検査施設を有しており、18時までには検体を持ち込めば、当日に検査結果が判明する業者は(株)ROのみであるため。また、検体の集荷依頼及び持ち込みが可能であるため。	人事課	単価契約 執行予定額: 15,147,000円

随意契約の結果の公表

(令和5年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
地方公会計システム運用・保守業務委託	令和5年4月1日	株式会社 システムディ 代表取締役 藤田 雅巳 京都市中京区鳥丸通三条上る場之町603番地	3,267,000	第167条の2第1項第2号	本システムについては当該企業が開発したシステムであり、株式会社システムディ以外に運用・保守業務を行うことができない。また、システム導入以来、業務・技術サポート及びプログラム変更は当該企業が行っていることから、本システムに熟知している。	財政課	
地方公会計制度支援業務委託	令和5年4月3日	税理士法人 長谷川会計 代表社員 長谷川 一彦 広島市西区庚午中2丁目11番1号	3,113,000	第167条の2第1項第2号	長谷川会計は平成28年度より鳥根県の地方公会計制度の導入支援を行ってきた。当該支援により、公会計の整備・公表は進んできたものの、今後は活用・推進を図る段階に移行しつつある。長谷川会計は、これまでの支援により本県の状況を熟知しており、活用・推進の検討を進める上で欠くことができない。また、本県で導入している地方公会計システム(PPP)についても熟知しており、公会計の業務を支援できる唯一の相手であるため。	財政課	
鳥根県自動車税督促状等の出力及び封入封かん業務委託(令和5年度)契約	令和5年4月1日	株式会社 マツケイ 代表取締役社長 名原 厚 松江市乃木福富町735番地211	3,498,000	第167条の2第1項第8号	競争入札、再度の入札に付したが落札者がいないため。	税務課	
令和5年度隠岐支庁県民局収納金等警備輸送業務委託	令和5年4月1日	ALSOK山陰株式会社 代表取締役社長 高橋 二郎 松江市朝日町477番地17	528,220	第167条の2第1項第1号	その他の契約で予定価格が100万円以下のもの	税務課	
税務総合オンラインシステムの帳票出力及び加工等の業務	令和5年4月1日	株式会社 マツケイ 代表取締役社長 名原 厚 松江市乃木福富町735-211		第167条の2第1項第2号	①専用帳票(複写式) 26.5円/枚 ②専用帳票(連票) 17.0円/枚 ③汎用帳票(A4単票) 25.0円/枚 ④汎用帳票(連票) 18.5円/枚 ⑤カッティング加工 1.3円/枚 ⑥シーラー加工 3.9円/枚 印刷加工単価 印刷物等搬送単価 3,500円/回 用紙保管単価 7,500円/月	税務課	単価契約 (予定調達総額) 2,678,676円(税込)
営繕積算システムRIBC2賃貸借	令和5年4月1日	東京都港区西新橋3-25-33 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 理事長 春日浩司	1,849,100	第167条の2第1項第2号	特定者でなければ納入できない	営繕課	
議事録作成システム導入業務	令和5年4月1日	株式会社社会議録研究所	1,650,000	167条の2第1項第2号	提案競技で提案された内容を引き続き継続するものであるため	情報システム推進課	
AI-OCR導入業務	令和5年4月1日	日本システム開発株式会社	2,706,000	167条の2第1項第2号	提案競技で提案された内容を引き続き継続するものであるため	情報システム推進課	
Qumu使用許諾権	令和5年4月1日	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	4,257,792	167条の2第1項第2号	提案競技で提案された内容を引き続き継続するものであるため	情報システム推進課	

随意契約の結果の公表

(令和5年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
音楽を核とした地域活性化の持続性実証研究業務	令和5年4月1日	一般社団法人石見音楽文化振興会 江津市江津町914-6駅前ビル2階	1,841,400	第167条の2第1項第2号	石見地域で実証研究事業を行うにあたり、全国各地より移住した専門的な音楽スキルを持つ音楽家が多数所属し、地域での演奏活動等の実績がある団体で、かつ学校等との円滑な連絡調整を行うことができる団体は、一般社団法人石見音楽文化振興会以外にない。	西部県民センター	
令和5年度島根県市町村職員合同研修企画運営業務委託	令和5年4月1日	株式会社 MYTURN代表取締役 島根県江津市江津町46番地	2,100,450	第167条の2第1項第2号	本事業は、人口減少時代の地域づくりに欠かせない視点である「関係人口」をテーマに県職員・市町村職員を対象に実施する研修である。本研修を効果的に行えるのは、「関係人口」の言葉の生みの親でもあり、「関係人口」を創出・拡大する取組みを島根を拠点に全国に発信し続けている当該事業者以外にはいないため。	自治研修所	
令和5年度職員研修業務委託	令和5年4月3日	一般社団法人 日本経営協会 関西本部 関西本部長 大阪府大阪市西区鞠本町1丁目8番4号	4,223,870	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和5年度職員研修業務委託	令和5年4月3日	株式会社 インソース 神戸事業所 所長 兵庫県神戸市中央区下山手通3-12-1トア山手フラッツ206	4,620,000	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和5年度研修業務委託	令和5年4月3日	学校法人 産業能率大学 理事長 東京都世田谷区等々力六丁目39番15号	3,420,790	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和5年度階層別研修業務委託	令和5年4月17日	株式会社ラーニングリーダーズ 代表取締役 東京都豊島区西池袋2-10-3	1,812,492	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	
令和5年度階層別研修業務委託	令和5年4月17日	株式会社田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 東京都新宿区笹筒町39ルネ神楽坂1201	1,548,140	第167条の2第1項第2号	過去に行った研修の実績状況、受講者のアンケート結果を踏まえ、所内で検討した結果、適切に実施可能な相手先は当該事業者以外にはないと判断されたため。	自治研修所	

随意契約の結果の公表

(令和5年4月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
島根県有庁舎(県庁地区)中央監視装置保守点検業務	令和5年4月1日	島根電工株式会社 (島根県松江市東本町5丁目5-63)	5,676,000	167条の2 第1項第2号	各施設の空調設備等を制御する機器のソフトウェアは特定メーカーが作成しており、このソフトウェアを所持し教育を受けた者しか点検業務は実施できないため	総務部管財課	長期継続契約 (3年)
島根県有庁舎(県庁地区)冷暖房設備計装機器保守点検業務	令和5年4月1日	日本電技株式会社松江営業所 (島根県松江市学園南2-10-14)	3,894,000	167条の2 第1項第2号	各施設の空調設備等を制御する機器は、特定メーカーの機器で構成されており、その点検業務は品質保持のため特定メーカーの技術的教育を受けた者しか実施できないため	総務部管財課	長期継続契約 (3年)
県有土地建物の表題登記嘱託に係る業務委託(単価契約)	令和5年4月1日	島根県松江市末次本町91-2 公益社団法人島根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 門脇浩泰	6,738,083 (執行見込み額)	第167条の2第1 項第2号	本業務は境界確認、測量及び表示登記嘱託並びにそれに関連する調査及び書類作成等を行う業務であり、この全てを行うことができるのは土地家屋調査士のみである。公益社団法人島根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条の規定により、官公署等の不動産表示登記にかかる測量、登記嘱託業務を受託する目的で設立された団体であり、官公署等の土地測量及び表示登記については、土地家屋調査士がその専門的能力を結合する機能を持つ同協会に依頼することが適当であるため。	管財課	単価契約